

(その1)



収 支 報 告 書

令和 6 年 分
(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

じしゅけんほうせいひめい かい
自主憲法制定を目的とする会

2 主たる事務所の所在地

奈良市青山 5-2-39

3 代表者の氏名

木口善行

4 会計責任者の氏名

木口善行

事務担当者の氏名

(電話)

(電話)

(電話)

政治団体の区分

☐ 政

☐ 政

☐ 政

党

の

支

部

体

☐ 政治資金規正法第18条の2第1項
の規定による政治団体

☒ その他の政治団体

☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

☐ 2以上の都道府県の区域等

☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

☐ 有

☒ 無

公職の種類

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第
1号に係る国会議員関係政治団体

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第
2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者

の氏名

公職の種類

資金管理団体の指定の期間

令和

年

月

日から

令和

年

月

日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和

年

月

日から

令和

年

月

日まで

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額								備 考		
										本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出		
1 経 常 経 費			十 億		百 万			千		円		
(1) 人 件 費										0		
(2) 光 熱 水 費										0		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費										0		
(4) 事 務 所 費										0		
小 計										0		
2 政 治 活 動 費												
(1) 組 織 活 動 費						6	0	0	0	0	0	
(2) 選 挙 関 係 費										0		
(3) 機関紙の発行その他の事業費 (ア～エの小計)										0		
ア 機関紙誌の発行事業費										0		
イ 宣 伝 事 業 費										0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費										0		
エ そ の 他 の 事 業 費										0		
(4) 調 査 研 究 費										0		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金										0		
(6) そ の 他 の 経 費										0		
小 計						6	0	0	0	0	0	
合 計						6	0	0	0	0	0	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳					項目別区分 <u>組織活動費</u> (<u>組織対策費</u>)			
支出の目的	金 額				年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあ つては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十 億	百 万	千	円				
この頁の小計				0				
その他の支出			6 0 0	0 0 0				
合 計			6 0 0	0 0 6				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価格が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通預金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 12 日

政治団体の名称 自主憲法制定を目指す会

会計責任者の氏名 木口善行 

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示または提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。